

【様式 4】

令和 5 年度東部公民館事業計画

1. 地域の状況

東部公民館は JR 津田沼駅前位置しており、駅前周辺は区画整理事業によって大型店・都市銀行等の企業が相次いで進出した結果、より近代的な商業都市へと変貌を遂げた。

昭和 28 年、船橋市公民館前原分館として設立し、昭和 35 年の機構改革により「東部公民館」と改称し、昭和 52 年 4 月に津田沼駅前の区画整理事業により現在地に新築開館した。対象地域は前原東・前原西・中野木全域 3.04 km²で、対象人口は令和 4 年 10 月 1 日現在 23,801 世帯、46,497 人である。交通の便等、立地条件にも恵まれ、多くの市民に利用されている。

2. 地域の課題

- (1) 前原地区の 5 歳～14 歳の青少年人口は令和 4 年 4 月 1 日現在 4,060 名となっており、24 地区の中では 2 番目に多くの青少年が在住している。そのため引き続き青少年の健全育成・居場所づくりを積極的に行うことが必要である。
- (2) 前原地区は青少年が多い地域であることから、核家族化における子育て世代の孤立を防ぐとともに、家庭教育力向上の手助けが必要である。また、「家庭」「地域」「学校」による連帯意識の醸成が求められる。
- (3) 多様な人々がそれぞれの違いを受け入れ、支え合い、誰もが生き生きとした人生を送ることができる「共生社会」の実現が求められている。
- (4) 近年のスマートフォン等の普及により、インターネット利用率が向上している一方で「デジタルデバイド（情報格差）」という問題が生じている。令和 3 年度に実施した「インターネット使用に関するアンケート」では、東部公民館の結果として、スマートフォンを持っている人の割合が 80%を超えているのに対し、利用する上で不安を抱えている人が過半数を超え、スマホやタブレットの講座に参加したいと答えた割合が 50%であったことから、デジタルデバイド対策事業を更に促進していく必要がある。
- (5) 前原地区の高齢化率は令和 4 年 10 月 1 日現在 18.5%であり、また「健康とくらしの調査 2016 (JAGES)」によると高齢者の健康機能低下割合は 3%、虚弱者割合は 0%とともに低く、比較的元気な高齢者が多い。しかし、昨今コロナ禍で自宅にいる時間が増加しているため、高齢者の孤立を防ぐこと、健康維持・促進、生きがいつくりをより促進していく必要がある。
- (6) コロナ禍や高齢化によるサークルの解散により、地域の結びつきが弱体化しているため、地域交流の推進や地域団体の育成及び支援が必要である。

3. 重点目標

- (1) 青少年向け事業については、青少年育成団体や学校、児童ホーム等関係団体との連携を深めながら、青少年の体験活動や主体性を伸ばしていく事業に取り組む。
- (2) 家庭教育の向上、子育て支援事業については、引き続き重点的に実施し、PTA やボランティアとの連携により「家庭」「地域」「学校」を積極的に結び付けていく。
- (3) 「共生社会」の実現に向けてそれぞれの違いに対する理解を深める事業を実施するとともに、参加者同士の交流の場を提供する。
- (4) 成人事業については、現代的課題や地域の生活課題への視点を大切にして取り組む。また、20代から50代の働く世代を対象とした対面に限らない学習機会(オンライン講座等)を提供することで若者の公民館利用を促進し、公民館を身近な生涯学習の場として認識してもらえるよう努める。
- (5) 近年の情報格差に対応したスマートフォン等の講座を更に促進していく。
- (6) 高齢者事業については、健康づくりや認知症・介護予防をはじめ、健康の維持・促進に関わる事業を実施し、参加者同士の交流の場を提供する。
- (7) 町会・自治会、地区社会福祉協議会、老人クラブ、社会教育関係団体等と連携し、地域交流の推進を図る。
- (8) 社会教育関係団体の支援を行うとともに、日頃の活動成果の発表の場を設ける。